

令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援
対策事業の実施結果及び令和3年度の取組状況について

区がこれまでに講じてきた令和2年度の対策事業の実施結果及び令和3年度の取組状況について報告する。

1 令和2年度の対策事業の実施結果について

区は、令和2年5月に設置した新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策室にて、区内の感染状況や国・都の対策などの局面に併せて「医療」、「生活」及び「経済」の3つの柱を軸に対策の総合調整等を行い、国や東京都の補助金等や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、様々な事業を実施してきたところである。これらの3つの柱ごとの主な取組は、次のとおりである。

(1) 医療など最前線の現場環境を支える

区民のいのちと健康を守るための取組として、区は、いち早く、区独自のPCR検査センターの開設や区内の診療所で実施する検査の他、民間救急車による患者の移送、検査や軽症者の入院に伴う搬送の支援などを行ってきた。また、保健所の人員確保や施設の整備の他、コールセンターの設置、積極的疫学調査の実施など、地域の健康危機管理を担う役割を果たしてきた。

感染拡大の防止策としては、区立施設の利用制限、利用者の検温や設備等の消毒などの感染対策を行った他、区内の医療機関、民間の子ども・障害者・介護施設などへの感染対策経費の助成等を行った。令和3年度のワクチン接種事業に向けては、円滑に実施するため、早期に接種体制の構築を行った。

(2) 生活や子育て・介護などを支える

緊急事態宣言下などで、経済活動が制限される中、区民の生活を支える取組として、国の制度による特別定額給付金、子育て・ひとり親世帯への臨時給付金、生活困窮者住居確保給付金などの事業の他、区独自の新生児特別定額給付金や特例給付金の支給なども併せて実施し、セーフティネットの取組を行った。

自宅療養者へは東京都の制度の対象外となる短期間の療養者への食糧品等の配送、子育て世帯へは妊娠・出産トータルケア事業の拡充、高齢者へは活動

自粛下における介護予防の促進や生活の質（QOL）を取り戻すための活動再開支援などを実施し、きめ細かい支援を行った。

区立の小中学校においては、ICTを活用し、子どもたちの学びを止めないことや修学旅行に代わる体験活動を保障し、また、就学援助世帯への昼食費支援や修学旅行の中止に伴うキャンセル料の経費補助などを実施することにより、保護者の負担軽減が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策生活応援寄附金を創設し、ふるさと納税サイトやクラウドファンディングにより財源を確保した。

（3）経済の再生に向け事業者を支える

営業自粛や売上激減による経営悪化が引き起こす経済の負の連鎖を断ち切るための取組として、商店街におけるキャッシュレス化の推進や、新型コロナウイルス対策緊急応援優遇、中野区独自のプレミアム付商品券事業等の取組などを実施してきた。給食食材納入業者に対しては、学校が発注を取り消した食材料費の補助を行った他、指定管理者に対しては、公園施設やスポーツ施設、文化施設の利用制限に伴う補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。緊急応援優遇については地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定目的基金を設置、令和7年度分までの利子補給相当額を積み立てており、後年度に生じる負担の減を図っている。

その他の事業者への支援として、集団回収事業者に対する維持対策支援金の交付、公共交通事業者に対する路線バスの感染拡大防止対策経費の補助など、経済再生と感染防止を両立した支援を図った。

各対策事業の実施結果は、別添資料1のとおり。

2 令和3年度取組状況について

別添資料2のとおり。

（参考）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（1）令和2年度実績

1, 827, 524, 000円

（2）令和3年度限度額（予定）

ア 83, 562, 000円

イ 94, 671, 000円（事業者支援分）（追加交付）

計 178, 233, 000円

令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名	実績額(円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
1-1	区立施設における感染拡大防止対策	27,526,547	区立保育園・幼稚園及び学童クラブ(計43件)については感染症対策の強化が図られると共に、保護者及び利用者の不安解消に寄与した。現時点において区立保育園・幼稚園におけるクラスターの発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。事業所においては感染症対策の強化が図られ、事業継続に寄与できた。小・中学校(計31校)では登校時に家庭での体温測定を忘れた児童・生徒の測定を速やかに行え、対策の強化ができた。体調の悪化等を訴えた児童・生徒が保健室で待機する際も一定の効果があつた。 区立障害児通所支援施設等においても、現時点でクラスター等の発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。 現状、各学校が必要な物品を一定数揃えており、今年度も感染拡大に対する準備ができています。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-2	産後ケア施設における感染拡大防止対策	6,499,320	産後ケア事業を行う施設に対し、事業に必要な衛生用品等の購入や感染予防の広報・啓発等を委託(7施設)するとともに、感染予防にかかる経費を補助(6施設)した。これにより感染症対策の強化が図られ、利用者及び事業者の不安の軽減を図ることができた。	地域支えあい推進部
1-3	介護サービス事業所特別補助金	40,395,416	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。(補助件数 242件)	地域支えあい推進部
1-4	認知症グループホーム入所時PCR検査費用補助	59,800	認知症グループホームの入所時のPCR検査費用の助成により、介護事業所における感染症予防策の強化に寄与した。(補助件数3件) 今後は、東京都の検査キットによるPCR検査事業を活用していく。	地域支えあい推進部
1-5	PCR検査等実施医療機関への支援	1,980,000	保健所の要請によりPCR検査等を行う医療機関に支援金を交付した。支援金の交付により検査体制の確保を図ることができた。(合計件数 345件、合計日数 198日、実施医療機関数 17カ所)	健康福祉部
1-6	新型コロナウイルス感染症対策	425,649,880	職員用感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、保健所機能強化等を行った。コールセンター事業、PCR検査センター事業、積極的疫学調査、患者移送、入院費公費負担等を実施し、区民が安心して相談や医療が受けられる体制を確保できた。令和3年度も引き続き執行する。	健康福祉部
1-7	障害福祉サービス事業所特別補助金	6,058,000	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。(補助件数 18法人、35事業所)	健康福祉部
1-8	保健所職員特殊勤務手当	2,248,790	新型コロナウイルス感染症対策に従事した保健所職員に特殊勤務手当を支給した。	健康福祉部
1-9	会計年度任用職員報酬等	1,775,578	感染症拡大防止対策の強化のため、会計年度任用職員(医師2名、検査技師1名)を採用し、報酬等の支払を行った。不足する医師職等を会計年度任用職員で補うことにより、増大する患者対応等の業務を分担して実施することができた。※事業費は1-11にて計上 令和3年度も会計年度任用職員を活用していく。	健康福祉部
1-10	廃棄物処理委託	897,820	産業廃棄物処理業者に感染症廃棄物の処理を委託した。 PCR検査センターで従事者が着用した防護服等を法令に則り適切に処分した。	健康福祉部

No.	事業名	実績額 (円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
1-11	PCR検査センター開設 (医師会委託、初度調弁)	74,582,572	検査体制充実のため、中野区PCR検査センターを設置した(令和2年4月29日開設)。有症状で医療機関から依頼のあった方や濃厚接触者のPCR検査を実施することにより、早期発見・早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。(PCR検査センターにおける検査実施件数 6,600件)※検査実績については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-12	患者移送車両運行	16,950,000	PCR検査センター等への軽症者搬送車両を運行した(運転業務委託、ガソリン代、衛生用品代)。軽症者の入院時の移送に当該車両を活用することにより、民間救急車委託料の削減につながった。また、自身でPCR検査センターに来られない区民が、安心してPCR検査を受けることができた。(PCR検査センター送迎件数 541件、入院患者移送件数 411件)※件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-13	患者移送費	8,377,000	民間救急車による患者移送を実施し、適切に移送を行った(628件)※移送件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-14	保健所職員時間外勤務手当	1,534,000	感染拡大による事務量の増加に伴い、保健所職員の時間外勤務手当を追加計上した。※4月勤務分のみ予備費で対応。以降の事業費は1-11にて計上	健康福祉部
1-15	保健所レイアウト変更	514,800	会計年度任用職員、兼務職員、東京都の派遣職員等の職員が増加したことに伴い、保健所のレイアウトを変更することで三密の解消に寄与できた。	健康福祉部
1-16	感染症診査協議会委員報酬	1,045,000	感染拡大による協議会実施回数の増加に対応するため、入院診査に係る協議会委員報酬を追加計上した。入院の継続については、勧告入院から72時間以内に感染症診査協議会で審議しなければならないため、月2回の協議会で間に合わない分について、緊急診査を依頼することで、適正に入院診査を実施した。(緊急診査依頼回数 185回)※回数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-17	消耗品購入	7,278,138	マスク、消毒液、パーテーション等の購入により、窓口業務等における感染症対策の強化が図られるとともに、来庁者の不安解消に寄与した。令和3年度も引き続き、感染症対策物品を整備していく。	各部・局・室
1-18	感染拡大に伴う電話料増加への対応	4,674,179	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保健所の電話発信の増加により、電話料金が不足したため対応した。	健康福祉部
1-19	感染拡大に伴うガス料および水道料増加への対応	214,565	新型コロナウイルス感染症対応による平日夜間及び土日祝日勤務に伴う執務時間の増加や、職員数の増加に伴う保健所のガス料及び水道料の増加への対応により、感染症への対応環境を整えることができた。	健康福祉部
1-20	高齢者等インフルエンザ予防接種の自己負担無料化	106,051,000	同時流行を見据え、高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分を無料とすることにより、接種率は前年度と比較して18.4ポイント増加し、接種率の向上に効果があった。(対象者 69,006人、接種者 44,597人、接種率 64.6%)	健康福祉部
1-21	成人歯科健診に係る受診勧奨拡大	12,968,091	成人歯科健診の受診控えが長期化するおそれがあるため、受診勧奨対象者を拡大した。他健診の受診率が低下する中、歯科健診受診率は前年度比0.6%増(令和元年度2.7%→令和2年度3.3%)となり、受診率向上に寄与した。	健康福祉部
1-22	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策	14,541,890	備蓄が不足している医療物資を区内医療機関等に配布することにより、診療等を継続できた。	健康福祉部
1-23	PCR検査等準備金交付事業	15,000,000	PCR検査等を実施する診療所に対し、準備金を交付し、地域における検査体制を確保するPCR検査等の実施及び連携を行う区内診療所を増やすことにより、迅速な検査体制を確保し、患者の利便性の向上や感染拡大防止を図ることができた。(交付決定医療機関 30カ所、交付金額 @50万円×30カ所=1,500万円)	健康福祉部

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
1-24	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	53,080,258	ワクチン接種事業を円滑に実施するため、コールセンター委託、模擬接種運営委託、接種券作成委託、システムの改修、超低温冷凍庫・蓄電池の購入等を行った。	健康福祉部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-1	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	727,993	特別な配慮が必要な医療的ケア児（58人）・障害者（55人）等に対し、感染防止に必要な物品を配送した。衛生用品が全国的に不足していた中で、医療的ケア児を中心に配布したことにより、感染対策効果があったと保護者の多くから声をもらった。人工呼吸器等在宅での医療ケアに必要な消毒用エタノール等についても需要が逼迫し入手が困難な状況となったが、緊急措置としてエタノールを確保、在宅人工呼吸器使用者41名（児12名 者29名）に対し、優先配布し、療養患者の生命維持、不安解消に役立った。現在は医療機関や一般市場においても衛生用品が流通し入手可能な状況となっている。	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
2-2	自宅療養者支援	3,948,011	陽性者のうち軽症（無症状含む）で自宅待機となっている区民の生活を支援するため、食料品等を配送した（5月1日開始、計447セット）。保健所から配達希望の情報が入り次第、管轄のすこやか福祉センター職員が対象者宅に配達を行うことで、プライバシーを確保しながら迅速に対応ができた。家族等の支援が得られない対象者の生活維持・不安解消に一定の効果があった。令和3年度も東京都の支給対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等に対し区が支援を行っている。	地域支えあい推進部
2-3	妊娠・出産トータルケア事業の拡充	81,093,295	妊産婦に対し、感染防止に必要な物品及びタクシー移動等に使える育児パッケージを追加配布し、産前・産後の不安軽減を図った。また既存事業の一部を再構築し、産後家事・育児支援や多胎児支援の充実等を図った。	地域支えあい推進部
2-4	すこやか福祉センター等のオンライン相談の実施	3,890,673	妊娠・子育て、高齢者・障害者の様々な相談について、オンライン相談の体制を整備した。令和2年6月以降、各種事業について、感染防止対策を徹底した上で来所により実施し、その中で必要な相談対応を行った。来所できない場合は、必要に応じて訪問等により相談などを行ったが、オンライン相談の実施には至っていなかった。庁内及び関係機関との会議等においては、オンラインの活用を行ってきた。相談実績を踏まえ、予約方法の拡充、専門職が行っている子育て専門相談や妊産婦に係る相談等における妊産婦や子育て世代の保護者等に対する周知・実施の強化、各種事業の個別案内の強化、Zoomアプリの導入等の見直しを行い、令和3年度には14件の利用があった。（令和3年9月15日現在）	地域支えあい推進部
2-5	高齢者への食事支援を通じた介護予防及び見守り支援	209,202	高齢者への食事支援と日々の見守りについての区民ニーズをとらえ、配食サービス事業者の登録制度を創設し、利用者による健康・生活のセルフチェックをあわせて実施した。今後も利用希望者へのフォロー（登録事業者への引継ぎ等）を行いつつ、高齢者への利用周知も図り、利用者に対する介護予防と見守り支援を行っていく。（登録事業者 5事業者、資料要求者 113名、利用者 12名）	地域支えあい推進部
2-6	活動自粛下における介護予防の促進	428,490	身体活動・運動に繋がる外出の自粛が長引き、高齢者の身体機能低下が危惧されていたなか、自宅でできる運動や活動について分かりやすく解説した冊子を作成し配布した。高齢者から好評を得ており、感染予防と介護予防に一定の効果があった。区内の掲示板を活用したかわら版を作成し、デジタル化に対応できない高齢者層に向けても情報提供を行った。冊子は継続して配布しているが、令和3年度は改訂版も作成する予定である。	地域支えあい推進部

No.	事業名	実績額 (円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-7	高齢者の生活の質 (QOL) を取り戻すための活動再開支援	0	新型コロナウイルス感染症対策を講じて高齢者会館や区民活動センターにおける活動を継続再開するためのガイドラインとともに、区民公益活動団体向け新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン作成 (令和2年6月作成)、助言・研修等を行った。ガイドラインのほか事例集も作成・周知するとともに、具体的な事業実施方法等について、個別に相談を受ける窓口を設け、情報提供や助言等を行う体制をとって進め、新しい生活様式を取り入れた実施方法による事業の実施につなげた。また、政策助成の令和2年度追加募集9件、令和3年度申請件数の増 (令和2年度66件→令和3年度91件) にもつながった。地域のイベント等で再開が難しいものがあるため、応援はすこやか福祉センターをはじめ関係部署との連携を強化しながら実施していく。また、ガイドラインや事例集 (うた編) (令和2年12月作成) は最新情報へ改訂を行い、新たに工夫を施した事業を掲載した事例集 (食事編など) も作成する予定である。(応援用窓口の相談件数 13件)	地域支えあい推進部
2-8	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,146,399	主に高齢者を対象とした感染予防対策、家でできる運動、相談先等に関するチラシ・ポスターを作成、配布をし、感染予防の呼びかけを行うことができた。特にチラシは、直接郵送する形で周知することで、感染予防の効果もあった。初めての緊急事態宣言下で不安な状況のなか、感染予防と高齢者の身体機能低下防止に関して迅速に啓発、周知ができた。町会・自治会や民生委員、アウトリーチチームなど多くの関係者との協働、連携により多くの区民に周知することができ、感染予防と介護予防に一定の効果があった。	地域支えあい推進部
2-9	乳児 (3~4か月児) 健康診査の個別健診実施	3,702,334	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する4~6月の個別健診対象者629人に対し、受診者は508人、受診率は80.8%となったが、7~3月の集団健診再開後の受診率は91.5%と増加した。4~6月は感染症による受診控えの影響と考えられる。アンケートによる電話対応は497回、主に母親の不安に関して専門職がアドバイス等の対応を行った。今後も、集団健診の充実を図るとともに引き続き感染対策も行っていく。 ・医療機関での個別受診 (4月~6月の健診対象者) 6,743円 (健康診査委託料6,660円、事務手数料83円) ×476件 ・緊急事態宣言後(4月7日)医療機関で健診を自費で受診した者への実費相当額の助成(6,660円を上限) 32件	地域支えあい推進部
2-10	介護施設等における簡易陰圧装置設置に係る経費支援事業	4,320,000	重症化しやすい高齢者が入所する介護施設等に対し、簡易陰圧装置設置に係る経費を助成することにより、介護事業所における感染症拡大リスクの低減に寄与した。(補助件数1件 4,320,000円) 令和3年度も、同様に介護施設等に対し、簡易陰圧装置設置に係る経費を助成する予定である。	地域支えあい推進部
2-11	在宅要介護者受入体制整備事業	3,258,272	在宅で要介護者 (高齢者・障害者) を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整えた。介護者が新型コロナウイルスに感染し支援者が不在となった障害者が、在宅での支援が困難な者について、区立生活寮を活用し受け入れた。令和3年度も受入体制を継続、当初予定は10月末までとしていたが、3月末まで延長したいと考えている。	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-12	コールセンター設置	14,279,924	派遣看護師をコールセンターに配置することにより、相談体制の強化が図られた。また、電話対応業務にかかる区職員の負担が軽減された。※7月以降の事業費は1-11にて計上 令和3年度も引き続き設置している。	健康福祉部
2-13	社会福祉協議会補助金増額	0	社会福祉協議会が行う貸付業務の増加に対応するため、窓口機能の拡充 (人材派遣、事務費) を支援した。 当初区の予備費を充当して補助したが、東京都社会福祉協議会より追加の事業委託費が交付され補助金は全額精算されたため、決算額は0円となっている。	健康福祉部

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-14	生活困窮者住居確保給付金事業	585,403,830	離職や廃業、休業等により住居を失っている、又は住居を失うおそれのある対象者に、住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行った。（新規支給決定数 2,149件、執行額 592,563,830円）	健康福祉部
2-15	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	8,106,460	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置した。自立相談支援事業の増加及び住居確保給付金申請数の増加に対応することができた。（生活困窮者制度における自立相談支援事業新規相談者数 4,816件、住居確保給付金新規支給決定数 2,149件）	健康福祉部
2-16	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	356,769	感染拡大に伴い狂犬病予防集合注射を再延期するため、通知はがきを発送した。犬の飼い主に狂犬病予防注射の接種について周知すると共に、継続した集合注射の実施により、昨年度の接種実績を上回ることができた。令和3年度の集合注射については予定通り4月に実施済みであり、今後、未接種の犬の飼い主に対してお知らせ通知により周知する。（注射済頭数 6,635頭（前年度6,601頭）、登録頭数に占める注射済割合 72.2%（前年度71.6%））	健康福祉部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
3-1	スポーツ施設利用制限に伴う補償	64,901,287	区の要請に基づきスポーツ施設の一部利用中止等の措置を行ったことにより指定管理者へ休業補償を行った。大幅な減収となっている指定管理者に対して補償を行うことにより、区民への安定的なサービス提供に寄与した。施設の利用制限等を実施していることから、令和3年度についても補償を行っていく。	健康福祉部

4. その他の取組

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
4-1	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	862,600	区民活動センター及び高齢者会館等集会室の貸出中止に伴い、集会室使用料を返還したことにより、施設の利用キャンセルにかかる区民負担が軽減された。令和2年度中の返還金についても未済が発生したため、令和3年度に予備費を充用し返還を行っている。（返還金額：中部すこやか福祉センター 437,400円、北部すこやか福祉センター 220,600円、南部すこやか福祉センター 117,700円、鷺宮すこやか福祉センター 86,900円）	地域支えあい推進部

令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(9月10日現在)	所管
1-1	委託事業における感染拡大防止対策	28,510	委託事業(病児病後児保育事業、子育てひろば事業、区立学童クラブ、区立障害児通所支援施設、スポーツ施設指定管理)において、感染症対策にかかる委託料を増額する	委託契約に基づき、順次執行している	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-2	窓口対応等における感染拡大防止対策	30,199	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する	順次執行している	各部・局・室
1-3	新型コロナウイルス感染症対策	271,515	会計年度任用職員の採用、PCR検査センター事業、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、感染症審査協議会の実施、コールセンターの設置等を行う	各事業を実施し、順次執行している ・会計年度任用職員採用 医師2人、検査技師1人、看護師1人、保健師1人、事務補助1人 ・PCR検査センター 検査実績 3,089件 ・民間救急車 移送件数 413件 ・医療費公費負担 591件 ・感染症審査協議会 実施回数 10回 ・入院診査 依頼回数 88回	健康福祉部
1-4	夜勤看護師派遣	27,289	疫学調査等にかかる夜間時間帯の体制を強化するため、人材派遣を活用し、夜勤看護師を配置する	5月から夜勤看護師を配置。7月から10月分については第2次補正において予算措置済 ・夜勤看護師 8人	健康福祉部
1-5	軽症者等搬送用車両の拡充	8,457	入院患者やPCR検査の受検者数の増加に対応するため、車両の借り上げ台数を増加する	1日につき1台増加。7月から10月分については第2次補正において予算措置済 ・搬送件数 503件 ※搬送件数については当初予算計上分含む	健康福祉部
1-6	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【一部繰越】	2,090,618	ワクチン接種にかかるコールセンター設置、接種券の交付、ワクチンの分配・輸送、集団接種の実施、接種費用負担等を行う	希望するすべての方がワクチンを接種できるように順次執行している ・接種券の送付 75歳以上 約39,000件 65歳以上74歳以下 約31,500件 16歳以上64歳以下 約234,600件 12歳～15歳 約8,000件 ・コールセンター 3月1日開設 ・集団接種 区民活動センター15ヵ所、中野区医師会館 ・個別接種 区内医療機関	健康福祉部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (9月10日現在)	所管
1-7	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	高齢者へのワクチン接種予約に際して、個別にハガキ等を送付し、周知を図る	75歳以上、約37,400件を4月30日発送済 65歳から74歳まで、約31,500件を5月14日発送済	健康福祉部
1-8	保健所の電話料、ガス料、水道料および電気料増加への対応	5,518	業務増に伴う保健所の電話料、ガス料及び水道料を増額する	順次執行している	健康福祉部
1-9	保健所レイアウト変更	82	保健所の業務増に対応するため、新たな事務室の設置に伴う固定電話の配線工事等を行う	5月30日工事实施済	健康福祉部
1-10	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	新型コロナワクチンに関する保健所への問合せ対応業務の増加に対応する	順次執行している	健康福祉部
1-11	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種予約支援	8,041	新型コロナウイルスワクチンの接種予約が完了していない高齢者に対し、状況を確認のうえ、接種希望者の予約を支援または代行を行う取り組みを実施する。	ワクチン接種を予約していない70歳以上の高齢者に対し、電話もしくははがきにより接種を勧奨するとともに、接種を希望する方の予約を区民活動センターで支援・代行した。	地域支えあい推進部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (9月10日現在)	所管
2-1	自宅療養陽性者緊急支援事業	1,896	都の支援対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等を支援するため、食料品等を配送する	対象者に対し、随時配送を行っている。 7月中旬以降、急速な感染拡大により対象者が急増した。(8月末累計配達数 132セット)	地域支えあい推進部
2-2	在宅要介護者受入体制整備事業	16,621	在宅で要介護者(高齢者・障害者)を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整える	4月1日から10月31日まで、受入体制整備にかかる業務委託を締結している ・事業実施人数 0人	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-3	感染症対策相談・助言体制の確立、感染症予防研修	243	高齢者施設等に対し、感染症対策にかかる相談・助言体制を確立すると共に、感染症に関する予防研修を実施する	事業実施に向けて準備を進めている	健康福祉部
2-4	オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動支援事業	2,207	高齢者会館等でタブレットを用いてオンラインの「なかの元気アップ体操ひろば」を高齢者に体験してもらうことや、高齢者のオンラインツールの活用をサポートする人材の育成を通じ、高齢者のICTを活用した介護予防・フレイル予防活動を支援する	タブレットを各高齢者会館へ配布するため準備を進めている。8月にICTサポーターの育成研修を実施し、サポーター登録を進めている。	地域支えあい推進部
2-5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	635,929	総合支援資金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不決定となった世帯であって、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に支援金を支給する	コールセンターや申請窓口を設置し、申請相談に対応している。申請期間延長が決定されたため未申請者に再勧奨通知を発送済 支給決定件数 640件 対象世帯数 2,860件	健康福祉部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

なし

4. その他の取組

なし

(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和3年度予備費の充用(令和3年9月10日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	夜勤看護師派遣	15,613	健康福祉部
2	軽症者等搬送用車両の拡充	2,274	健康福祉部
3	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	健康福祉部
4	保健所レイアウト変更	140	健康福祉部
5	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	健康福祉部
6	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種予約支援	8,041	地域支えあい推進部
7	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	558	地域支えあい推進部
8	生活困窮者自立支援金事業	3,161	健康福祉部
9	新型コロナワクチン2回目接種勧奨	346	健康福祉部
10	プール開放事業の中止に伴う使用料の還付	98	健康福祉部
11	保健所携帯電話賃借	900	健康福祉部
12	入院医療費公費負担	12,097	健康福祉部
13	抗体検査の実施	176	健康福祉部